

令和8年度 第1回
健康福祉審議会 高齢者福祉分科会

日 時 令和8年7月16日（木）
午後1時30分から
場 所 パトリア3階 会議室3

次 第

1. 開会
会長あいさつ
2. 説明・報告事項
 - (1) 令和7年度 老人福祉計画・介護保険事業計画の事業実績報告
 - (2) 令和7年度 高齢者虐待防止法に基づく取組実績報告
 - (3) 令和8年度 高齢者福祉分科会スケジュール
 - (4) 第10期介護保険事業計画策定に向けた国の考え方
(別冊資料) 基礎分析資料
 - (5) 各種調査実施状況報告
 - (6) その他
3. その他
4. 閉会
会長あいさつ

※説明・報告事項中、(5) 各種調査実施状況報告は当日資料となります。

令和７年度 老人福祉計画・介護保険事業計画の事業実績報告について

各施策の取り組み実績

【ご覧にあたって】

「七尾市あったかプラン」（七尾市老人福祉計画・第９期
七尾市介護保険事業計画）の第４章 P37～96と合わせてご覧
願います。

表中の上段（ ）は目標値・推計値、下段は実績値を示しています。

地域包括ケアの深化・推進

- | | |
|-----|--------------|
| 第１節 | 自立支援・介護予防の推進 |
| 第２節 | 日常生活支援体制の充実 |
| 第３節 | 住まい・住環境の整備 |
| 第４節 | 在宅医療・介護連携の推進 |
| 第５節 | 介護サービスの円滑な運営 |
| 第６節 | 認知症施策の推進 |
| 第７節 | 権利擁護の推進 |

令和7年度の主な取組について

1. 老人福祉計画・第9期介護保険事業計画の進捗管理

第9期計画期間中の2年目となる2025年（令和7年）には、団塊の世代全員が75歳以上となりました。

また、2040年には、医療・介護双方のニーズのある要介護高齢者がさらに増加する一方、生産年齢人口が減少すると見込まれます。

このような状況を踏まえ、引き続き介護保険制度の持続可能性を確保するため、地域の実態把握、課題分析を行いながら目標を設定するとともに、公的サービスと住民力をつなぎ、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく施策の展開を図ります。

基本理念 「高齢者が健康で生きがいを持ち安心して暮らせる地域づくり」

（1）自立支援・介護予防の推進

- ①高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進
- ②疾病予防・健康づくりの推進
- ③介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の推進
- ④社会参加・生きがいづくり・就労支援の促進

（2）日常生活支援体制の充実

- ①在宅生活支援体制の充実
- ②地域包括支援センターの機能強化
- ③地域ケア会議と適切なケアマネジメントの推進

（3）住まい・住環境の整備

- ①住環境の整備
- ②住まいの確保・整備

（4）在宅医療・介護連携の推進

- ①在宅医療・介護連携ネットワークの強化・推進
- ②在宅医療・介護に関する普及啓発の推進

（5）介護サービスの円滑な運営

- ①継続した介護サービスの提供
- ②介護サービスの適正な運営

（6）認知症施策の推進

- ①認知症の支援体制の充実
- ②認知症への理解の促進及び見守り体制の構築

（7）権利擁護の推進

- ①高齢者の権利擁護支援の推進
- ②高齢者虐待防止対策の推進

地域包括ケアの深化・推進

第1節 自立支援・介護予防の推進

1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進（プランP37～38）

（1）フレイル予防の推進

①ハイリスクアプローチ（個人への介入）

長寿健診（後期高齢者健康診査）の結果、生活習慣病の未治療者等を対象とした生活習慣病重症化予防及びフレイル予防に対する個別支援

対象者：44人、うち個別保健指導実施者40人

②ポピュレーションアプローチ（集団への介入）

ア．生活習慣病の予防とフレイルの早期発見・早期対応

イ．住民の主体的活動支援

対象地区：矢田郷、西湊、東湊、和倉

講座回数 14回、参加者 延べ271人（実人数114人）

2 疾病予防・健康づくりの推進（プランP39）

（1）生活習慣病予防や健康づくりの普及啓発

（2）生活習慣病の発症予防・重症化予防

①特定健康診査等の実施

②生活習慣改善に向けての支援

3 介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の推進（プランP40～47）

（1）介護予防・生活支援サービスの充実

①訪問型

②通所型

③介護予防ケアマネジメント（ケアプランの作成・実行等）

（2）一般介護予防事業の推進

①介護予防把握事業

実態が不明な高齢者への訪問 169名

②介護予防普及啓発事業

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
通いの場の参加率の増加※1	(9.0%) 7.9%	(10.0%) 8.3%	(8.5%) 8.4%	(9.0%) 8.6%
週1回以上外出している 高齢者の増加	—	(92.0%) 90.7%	—	—
地域づくりの活動への 参加意欲のある高齢者の増加※2	—	(50.0%) 44.8%	—	—

※1 通いの場の登録者数（介護予防グループデイ・100歳体操教室・よりあいの場など）の把握可能な参加人数/各年10月1日現在の65歳以上人口×100

※2 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の調査結果から算出

③地域介護予防活動支援事業

ア. 地域の通いの場への訪問・相談支援

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
通いの場の数	(134 団体) 143団体	(136 団体) 164団体	(162 団体) 166団体	(164 団体) 169団体

イ. 介護予防ポイント制度の実施

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ポイント制度への参加率※1	(-%) -%	(-%) 10.2%	(11.0%) 10.0%	(11.5%) 11.5%

※1介護予防ポイント制度（ボランティア型・参加型）登録者(2,125人)/第1号被保険者(65歳以上・18,411人)数×100

④地域リハビリテーション活動支援事業

ア. 地域リハビリ教室

イ. シルバーリハビリ体操指導士養成事業

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
シルバーリハビリ体操指導士人数	(一人) 46人	(一人) 64人	(80 人) 76人	(95 人) 80人

⑤一般介護予防事業評価事業

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
高齢者の幸福度の平均点数（10点中）※1	() -	(7.5 点) 7.1 点	-	-
調整済み軽度認定率※2	(-) 9.8%	(-) 9.9%	(9.8%) 10.1%	(9.8%) -%
調整済み重度認定率※2	() 6.7%	() 7.0%	(6.7%) 7.1%	(6.7%) -%
通いの場参加者の握力の維持※3	(60.0%) 70.6%	(60.0%) 78.0%	(65.0%) 87.0%	(65.0%) 70.0%

※1 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の調査結果から算出

※2「調整済み認定率」とは、認定率の多寡に大きな影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した認定率。「軽度認定率」は要支援1～要介護2の認定者の人数を第1号被保険者の人数で除した値、「重度認定率」は要介護3以上の認定者の人数を第1号被保険者の人数で除した値を意味する。

※3 運動を行っている通いの場の参加者に握力測定を行い、握力をレベル1（最小値）～5（最大値）までの5段階で評価し、前回または前年度の測定結果と比べて、レベルが同じまたは改善している者の割合

4 社会参加・生きがいづくり・就労支援の促進（プランP48）

（１）交流活動の推進

- ①生涯学習の推進
- ②スポーツ・文化活動の支援

（２）団体活動の推進

- ①老人クラブ活動への支援
- ②高齢者の通いの場への支援

（３）就労等の支援

	実 績			
	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
シルバー会員数	(1,050人) 1,010人	(1,050人) 1,014人	(1,050人) 1,065人	(1,050人) 978人
就業延人数	(80,000人) 74,279人	(80,000人) 64,925人	(66,000人) 55,001人	(66,000人) 61,039人
就業率	(－%) 60.8%	(－%) 60.9%	(61.5%) 56.0%	(62.5%) 62.2%

※就業延人数及び就業率＝請負事業＋派遣事業

第2節 日常生活支援体制の充実

1 在宅生活支援体制の充実（プランP49～54）

（1）在宅生活を支える生活支援の充実

①食の自立支援（配食サービス）事業

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
配食サービス	(22,000食) 20,769食	(22,000食) 14,359食	(20,568食) 10,921食	(20,800食) 11,875食

（2）家族介護者への支援の充実

①家族介護用品支給事業（紙おむつ等支給事業）

②在宅寝たきり高齢者福祉サービス

ア．寝具乾燥洗濯消毒サービス

イ．理髪サービス

ウ．移送サービス

③行方不明になる可能性がある高齢者へのGPS機器導入の助成

④家族介護教室の開催

⑤介護離職等の防止に向けた取り組み

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
紙おむつ等の支給	(700人) 493人	(700人) 441人	(489人) 406人	(490人) 415人
在宅寝たきり 寝具乾燥サービス	(120人) 64人	(120人) 62人	(100人) 38人	(100人) 51人
在宅寝たきり 理髪サービス	(250人) 210人	(250人) 194人	(244人) 156人	(250人) 166人
在宅寝たきり 移送サービス	(20件) 0件	(20件) 12件	(24件) 6件	(24件) 14件
GPS機器導入助成	(1人) 2人	(1人) 3人	(5人) 1人	(8人) 1人
家族介護教室	(7回) —	(7回) 1回	(2回) 1回	(3回) 2回
	(150人) —	(150人) 23人	(60人) 3人	(90人) 57人

(3) 見守り体制の充実

①民生委員児童委員による見守り

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
高齢者世帯台帳登録者数	(一人) 5,573人	(一人) 5,485人	(5,700人) 5,320人	(5,800人) 5,057人

②地域福祉ネットワーク等による見守り

③避難行動要支援者名簿を活用した見守り

④老人クラブによる高齢者友愛訪問の推進

⑤緊急通報装置の貸与

⑥食の自立支援（配食サービス）事業による安否確認（再掲）

⑦民間事業所との協定、連携による見守り（ゆるやかな見守り）

(4) 在宅生活支援の仕組みづくりの推進

①生活支援体制整備事業の推進

②生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の育成、活動支援

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
第2層コーディネーター 一配置地区※	(9/15地区) 9/15地区	(12/15地区) 10/15地区	(12/15地区) 9/15地区	(15/15地区) 9/15地区

※第1層⇒市全体、第2層⇒15地区

※配置されるまでは市社会福祉協議会のコーディネーターを第2層コーディネーターとして配置

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
コーディネーター研修 の実施	(一回) 5回	(一回) 1回	(2回) 3回	(2回) 2回

③生活支援にかかる協議体の開催及び推進

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
第1層協議体	(2回) 1回	(2回) 中止	(1回) 中止	(1回) 0回
第2層協議体	各地区で開催	各地区で開催	各地区で開催	各地区で開催

④ボランティア等の支援の担い手の養成・活用

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
生活・介護支援 サポーター 養成講座開催	(1回) 1回	(1回) 1回	(1回) 1回	(1回) 1回
受講者数	(30人) 11人	(30人) 9人	(30人) 8人	(30人) 10人
スキルアップ講座	(2地区) 中止	(2地区) 中止	(2地区) 中止	(2地区) 全地区
受講者数	(30人) —	(30人) —	(20人) —	(20人) 13人

⑤市関係部局間等の連携の推進

2 地域包括支援センターの機能強化（プランP55～56）

（1）総合相談・支援体制の周知及び充実

- ①地域包括支援センター・在宅介護支援センターによる相談支援の強化
- ②地域連絡会の開催

（2）包括的・継続的ケアマネジメント支援事業の推進

- ①包括的・継続的ケアマネジメントの環境整備
 - ア．包括的・継続的ケアマネジメントの実施
 - イ．介護支援専門員へのサポート及びネットワークの活用

（3）地域包括支援センターの業務状況の把握及び評価

- ①地域包括支援センター運営状況調査における評価指標による取組みの確認

3 地域ケア会議と適切なケアマネジメントの推進（プランP56～61）

（1）地域ケア会議の充実

- ①地域ケア会議の充実
 - ア．個別地域ケア会議
 - イ．中地域ケア会議
 - ウ．市全体の地域ケア会議

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
個別地域ケア会議 (自立支援型)	(18回) 29回	(18回) 23回	(36回) 29回	(36回) 35回
個別地域ケア会議 (支援困難事例)	(40回) 11回	(45回) 11回	(20回) 12回	(20回) 10回
中 地 域 ケ ア 会 議	(8回) 1回	(10回) 中止	(6回) 6回	(8回) 3回
市全体の地域ケア会議	(1回) 1回	(1回) 中止	(1回) 1回	(1回) 1回

(2) 適切なケアマネジメントの推進

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ケ ア プ ラ ン 点 検	(1事業所) 1事業所	(1事業所) 1事業所	(24件) 24件	(36件) 36件

第3節 住まい・住環境の整備

1 住環境の整備（プランP62）

（1）住宅改修費の補助・支援

- ①住宅改修支援事業
- ②在宅支援型住宅リフォームの助成

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
助 成 件 数	(3件) 5件	(3件) 3件	(5件) 0件	(5件) 4件

2 住まいの確保・整備（プランP62～64）

（1）高齢者向け住まいの情報提供

（2）高齢者向け住まいの確保

- ①高齢者福祉等関係施設
 - ア．市営住宅（シルバーハウジング）
 - イ．養護老人ホーム
 - ウ．生活支援ハウス
 - エ．ケアハウス
 - オ．有料老人ホーム
 - カ．サービス付き高齢者向け住宅
- ②介護保険関係施設
 - ア．指定介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）
 - イ．介護老人保健施設
 - ウ．介護医療院
 - エ．認知症対応型共同生活介護（グループホーム）
 - オ．地域密着型老人福祉施設（小規模特養）

高齢者福祉等関係施設（各年度末の施設数・定員数等）

		実 績			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
シルバーク ハウジング	施設数	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所
	戸 数	(16戸) 16戸	(16戸) 16戸	(16戸) 16戸	(16戸) 16戸
養護老人ホーム	施設数	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所	(1か所) 1所	(1か所) 1か所
	定 員	(80人) 80人	(80人) 80人	(80人) 80人	(80人) 80人
	措置数 ※1	(90人) 78人	(90人) 83人	(86人) 76人	(86人) 72人
生活支援ハウス	施設数	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所
	定 員	(20人) 20人	(20人) 20人	(20人) 20人	(20人) 20人
	入居数	(20人) 18人	(20人) 3人	(20人) 7人	(20人) 7人
ケアハウス ※2	施設数	(3か所) 3か所	(3か所) 3か所	(3か所) 3か所	(3か所) 3か所
	定 員	(130人) 130人	(130人) 130人	(130人) 130人	(130人) 130人
有料老人ホーム ※2	施設数	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所
	定 員	(63人) 63人	(63人) 63人	(63人) 63人	(63人) 63人
サービス付 高齢者専用住宅	住宅数	(3か所) 3か所	(3か所) 3か所	(3か所) 3か所	(3か所) 3か所
	定 員	(95人) 95人	(95人) 95人	(95人) 95人	(95人) 95人

※1 養護老人ホーム：措置数には市外施設の措置者も含む

※2 ケアハウス、有料老人ホーム：特定施設入居者生活介護の定員を含む

第4節 在宅医療・介護連携の推進（プランP65～66）

1 在宅医療・介護連携ネットワークの強化・推進

（1）医療と介護の切れ目のない支援のための仕組みづくり

- ①在宅医療・介護連携推進協議会の開催
- ②医療、介護関係者の情報共有の支援

（2）多職種連携の強化

① 在宅医療・介護関係者の研修の実施

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
研修会等の開催	(4回) 3回	(5回) 3回	(5回) 3回	(5回) 3回
参加者数	(一人) 111人	(一人) 151人	(330人) 124人	(330人) 94人

②地域ケア会議の活用（再掲）

（3）二次医療圏内・関係市町との連携

かかりつけ医等認知症対応力向上研修 2回

2 在宅医療・介護に関する普及啓発の推進

（1）在宅医療・介護についての市民への啓発

① 在宅医療・介護に関する相談窓口の周知

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談延べ件数	(増加) 17件	(増加) 18件	(増加) 23件	(増加) 23件

②在宅医療・介護サービス資源の把握と周知

医療・歯科・調剤薬局情報一覧の更新及び在宅医療・介護連携支援センターのホームページに掲載

③在宅医療・介護の選択に係る普及啓発

人生会議について

- ・住民への普及啓発、出前講座
- ・普及啓発イベント 令和7年11月17日～11月30日 パトリア3階で開催
- ・専門職向け勉強会 6か所 48名参加
- ・専門学校での授業 2か所 65名参加

第5節 介護サービスの円滑な運営

1 継続した介護サービスの提供

(1) 被保険者数等の実績(プランP67)

【総人口】

(9月末現在)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
推計値 A	50,175人	49,591人	47,634人	46,778人
実績値 B	49,441人	48,505人	46,804人	45,612人
比較(B-A)	△734人	△1,086人	△830人	△1,166人

【第2号被保険者数(40歳～64歳)】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
推計値 A	15,644人	15,347人	14,777人	14,401人
実績値 B	15,638人	15,156人	14,769人	14,465人
比較(B-A)	△6人	△191人	△8人	64人

【第1号被保険者数(65歳以上)】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
推計値 A	19,242人	19,188人	18,832人	18,689人
実績値 B	19,148人	18,999人	18,719人	18,441人
比較(B-A)	△94人	△189人	△113人	△248人

(内訳)年齢別第1号被保険者数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
65-74	推計値	9,341人	9,315人	7,656人	7,269人
	実績値	8,836人	8,328人	7,826人	7,385人
75-84	推計値	6,202人	6,184人	7,471人	7,730人
	実績値	6,556人	6,941人	7,340人	7,564人
85以上	推計値	3,699人	3,689人	3,705人	3,690人
	実績値	3,756人	3,730人	3,553人	3,492人

【高齢化率(総人口に占める第1号被保険者)】

65-74	推計値	18.6%	18.8%	16.1%	15.5%
	実績値	17.9%	17.2%	16.7%	16.2%
75-84	推計値	12.4%	12.5%	15.7%	16.5%
	実績値	13.3%	14.3%	15.7%	16.6%
85以上	推計値	7.4%	7.4%	7.8%	7.9%
	実績値	7.6%	7.7%	7.6%	7.7%
計	推計値	38.4%	38.7%	39.6%	40.0%
	実績値	38.8%	39.2%	40.0%	40.4%

(2) 要介護・要支援認定者数の実績(プランP68)

【推計値】

(9月末現在)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
要支援1	274人	276人	205人	207人
要支援2	399人	402人	353人	355人
要支援の計	673人	678人	558人	562人
要介護1	782人	794人	713人	721人
要介護2	712人	721人	639人	652人
要介護3	489人	498人	513人	508人
要介護4	568人	574人	522人	518人
要介護5	449人	453人	402人	406人
要介護の計	3,000人	3,040人	2,789人	2,805人
合計	3,673人	3,718人	3,347人	3,367人
認定者割合	19.1%	19.4%	17.8%	18.0%

【実績値】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
要支援1	242人	216人	237人	244人
要支援2	386人	348人	410人	376人
要支援の計	628人	564人	647人	620人
要介護1	750人	707人	724人	687人
要介護2	654人	651人	647人	647人
要介護3	494人	498人	524人	514人
要介護4	535人	537人	520人	516人
要介護5	409人	400人	354人	352人
要介護の計	2,842人	2,793人	2,769人	2,716人
合計	3,470人	3,357人	3,416人	3,336人
認定者割合	18.1%	17.7%	18.3%	18.1%

【増減(実績値－推計値)】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
要支援1	△32人	△60人	32人	37人
要支援2	△13人	△54人	57人	21人
要支援の計	△45人	△114人	89人	58人
要介護1	△32人	87人	11人	△34人
要介護2	△58人	70人	8人	△5人
要介護3	5人	0人	11人	6人
要介護4	△33人	△37人	△2人	△2人
要介護5	△40人	△53人	△48人	△54人
要介護の計	△158人	△247人	△20人	△89人
合計	△203人	△361人	69人	△31人

(3) 居宅サービス・施設サービス量の実績(プランP69～71)

①予防サービス給付費

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
居宅介護 予防サービス	(114,848) 116,897	(115,257) 106,025	(124,301) 124,315	(123,361) 129,427
地域密着型介護 予防サービス	(23,027) 24,828	(24,618) 20,429	(24,047) 14,260	(23,553) 13,416

②介護サービス給付費

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
居宅介護 サービス	(2,207,183) 1,989,699	(2,247,828) 1,992,791	(2,183,647) 2,114,163	(2,266,958) 2,145,520
施設サービス	(3,170,909) 3,040,715	(3,194,087) 3,097,282	(3,144,159) 3,304,858	(3,186,301) 3,142,006
地域密着型 介護サービス	(995,366) 930,334	(1,036,047) 919,249	(949,057) 898,589	(979,598) 822,189

③その他サービス

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
その他サービス	(362,418) 343,567	(366,561) 345,051	(373,239) 328,276	(378,153) 302,122

④保険給付費【①+②+③】

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
保険給付費 【総計】	(6,873,751) 6,446,040	(6,984,398) 6,480,827	(6,798,450) 6,784,461	(6,957,924) 6,554,680

※地域密着型サービス：認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護

認知症対応型共同生活介護、小規模特養(29人以下)ほか

※施設サービス：介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設

※その他サービス：特定入所者サービス(食事・居住費)、高額介護サービス

高額医療合算介護サービス、審査支払手数料、

特例給付費(被保険者還付分)

(4) 地域支援事業費の実績(プランP72~73)

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
介護予防・日常生活 総合事業費	(137,423) 113,088	(148,121) 101,392	(116,627) 115,878	(114,043) 106,351
・介護予防・生活支援 サービス事業	(124,601) 107,701	(135,222) 91,345	(102,354) 105,130	(98,700) 94,974
・一般介護予防事業	(12,822) 5,387	(12,899) 10,047	(14,273) 10,748	(15,343) 11,377
包括的支援事業費	(98,555) 94,566	(99,147) 100,414	(108,727) 104,362	(114,013) 104,457
任意事業費	(28,602) 19,974	(28,774) 19,484	(23,935) 20,433	(24,296) 19,286
合 計	(264,580) 227,628	(276,042) 221,290	(249,289) 240,673	(252,352) 230,094

【参考：七尾市介護保険事業所の年度別事業所数】

居宅サービス	令和５年度	令和６年度	令和７年度
居宅介護支援事業所(ケアマネ事業所)	11か所	11か所	11か所
訪問介護事業所(ホームヘルプサービス)	10か所	9か所	9か所
訪問入浴介護事業所	2か所	1か所	1か所
訪問看護事業所	6か所	6か所	5か所
訪問リハビリ事業所	4か所	4か所	4か所
通所介護事業所(デイサービス)	10か所	9か所	9か所
通所リハビリ事業所(デイケア)	7か所	7か所	6か所
短期入所生活介護事業所(ショートステイ)	7か所	7か所	6か所
福祉用具貸与事業所	3か所	3か所	3か所
特定福祉用具販売事業所	3か所	3か所	3か所

※休止中除く。

(単位：か所、人)

地域密着型サービス	令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	数	定員	数	定員	数	定員
認知症対応型通所介護(認知症デイサービス)	2	23	2	15	2	15
地域密着型通所介護(18人以下)	2	33	2	33	2	35
小規模多機能型居宅介護事業所	5	131	5	131	5	131
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	11	153	11	153	10	144
地域密着型介護老人福祉施設	1	25	1	25	0	0

※休止中除く。

(単位：か所、人)

施設サービス	令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	数	定員	数	定員	数	定員
介護老人福祉施設	6	477	6	477	6	477
介護老人保健施設	4	329	4	329	3	279
介護医療院	2	113	2	113	2	113

2 介護サービスの適正な運営(プランP82～86)

(1) 介護サービスの質の向上に向けた支援

(2) 介護給付適正化事業の推進

①要介護認定の適正化

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査の点検	(3,750件) 3,023件	(3,750件) 2,606件	(3,100件) 3,120件	(3,100件) 2,920件
認定調査員研修	(2回) 0回	(2回) 0回	(2回) 0回	(2回) 0回
審査会委員研修	(2回) 2回	(2回) 2回	(2回) 2回	(2回) 4回

②ケアプランの点検および住宅改修・福祉用具購入等の調査

ア. ケアプランの点検

イ. 住宅改修等の点検・福祉用具購入・貸与調査

③ 医療情報との突合・縦覧点検

(3) 指導監査の適切な実施

①集団指導の実施

②実地指導の実施

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
集団指導	(1回) 1回	(1回) 1回	(1回) 1回	(1回) 1回
実地指導	(6事業所) 6事業所	(4事業所) 5事業所	(4事業所) 4事業所	(4事業所) 7事業所

(4) 低所得者の負担軽減対策

(5) 介護人材確保及び業務効率化の取組強化

(6) 災害に対する備え

(7) 感染症に対する備え

第6節 認知症施策の推進（プランP87～91）

1 認知症の支援体制の充実

（1）相談・支援体制の充実

- ①認知症に関する相談体制の強化
- ②ほっとけんステーションの設置と周知

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ほっとけんステーション設置数	(50か所) 36か所	(50か所) 43か所	(45か所) 63か所	(47か所) 66か所

- ③チームオレンジの整備・活動の推進

（2）認知症予防の取り組みの推進

- ①生活習慣病の発症予防・重症化予防（再掲）
- ②通いの場の拡充（再掲）

（3）家族介護者への支援

- ①認知症カフェの開催
「なないろカフェ」 開催月 5月、7月、9月、11月、1月、3月
3会場で開催 利用者 64人
- ②行方不明になる可能性がある高齢者へのGPS機器導入の助成（再掲）
- ③チームオレンジの整備・活動の推進（再掲）

（4）認知症の容態に応じた適時、適切な医療・介護などの提供

- ①認知症初期集中支援チームによる支援体制の強化
- ②認知症知ってあんしん本（認知症ケアパス）の普及

（5）若年性認知症の方への支援・社会参加

2 認知症への理解の促進及び見守り体制の構築

（1）認知症への理解の促進

- ①認知症サポーター養成事業

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
認知症サポーター養成講座受講者数	(500人) 369人	(500人) 414人	(500人) 212人	(500人) 270人

（2）見守り体制の構築

- ①認知症高齢者等SOSネットワーク
- ②見守りシール（二次元バーコード）による行方不明未然防止
- ③行方不明になる可能性がある高齢者へのGPS機器導入の助成（再掲）
- ④地域ケア会議の開催
- ⑤行方不明未然防止のための声かけ模擬訓練

第7節 権利擁護の推進（プランP92～96）

1 高齢者の権利擁護支援の推進

（1）相談窓口の充実

（2）成年後見制度等の普及・促進

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
広 報	(1回) 2回	(1回) 1回	(1回) 1回	(1回) 1回
研 修	(1回) 2回	(1回) 1回	(1回) 1回	(1回) 2回

①福祉サービス利用支援事業の広報・案内

②成年後見制度利用支援事業

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市 長 申 立	(5件) 2件	(5件) 4件	(6件) 4件	(6件) 3件
報 酬 助 成	(2件) 1件	(2件) 3件	(6件) 2件	(6件) 1件

2 高齢者虐待防止対策の推進

（1）高齢者虐待防止の取り組み

①広報・普及啓発

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
広 報	(1回) 2回	(1回) 2回	(1回) 2回	(1回) 2回
研 修	(2回) 2回	(2回) 2回	(2回) 2回	(2回) 2回

②高齢者虐待防止ネットワークの構築

（2）高齢者虐待への対応

①相談支援体制の充実

②高齢者・養護者への支援

③養介護施設従事者等による高齢者虐待防止への対応

説明・報告事項（２）

令和７年度高齢者虐待防止法における取組実績報告について（R7. 4. 1～R8. 3. 31）

○養護者による高齢者虐待

１ 相談・通報者（対象年度内に通報等を受理した事例２４件について集計）

介護支援専門員	10件
介護保険事業所職員	1件
医療機関従事者	2件
近隣住民・知人	1件
民生委員	0件
被虐待者本人	1件
家族・親族	2件
虐待者自身	0件
当該市町村行政職員	0件
警察	5件
その他	2件

２ 事実確認の状況

1) 事実確認調査を行った事例		23件
内 訳	訪問調査による事実確認調査を行った事例	22件
	関係者からの情報収集のみで調査を行った事例	1件
	立入調査により事実確認調査を行った事例	0件
2) 事実確認調査を行っていない事例		1件
内 訳	明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例	0件
	後日、事実確認予定又は検討中	1件
	その他	0件

３ 事実確認調査の結果（事実確認調査を行った２３件について集計）

虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例	11件
虐待ではないと判断した事例	12件
虐待の判断に至らなかった事例	0件

４ 虐待の内容

虐待の種別・類型（複数回答）	
身体的虐待	8人
介護・世話の放棄、放任	3人
心理的虐待	3人
性的虐待	0人
経済的虐待	1人

５ 被虐待者・虐待者の状況

① 被虐待者性別	
男性	3人
女性	8人

②被虐待者の年齢	
65～69歳	0人
70～74歳	4人
75～79歳	2人
80～84歳	3人
85～89歳	2人
90歳以上	0人

③被虐待者の介護保険の申請	
未申請	2人
申請中	0人
認定済み	9人
認定非該当（自立）	0人

④虐待者との同居・別居	
虐待者とのみ同居	6人
虐待者及び他家族と同居	5人
その他	0人

⑤家族形態	
単独世帯	0人
夫婦のみ世帯	4人
未婚の子と同居	1人
配偶者と離別・死別等した子と同居	1人
子夫婦と同居	3人
その他	2人

⑥被虐待者から見た虐待者の続柄	
夫	2人
妻	2人
息子	3人
娘	2人
息子の配偶者（嫁）又は娘の配偶者（婿）	4人
その他	2人

⑦虐待者の年齢	
40歳未満	2人
40～49歳	4人
50～59歳	3人
60～69歳	1人
70歳以上	5人

6 虐待事例への対応状況

①分離の有無	
被虐待者の保護として虐待者からの分離を行った事例	4 件
被虐待者と虐待者を分離していない事例	6 件
虐待判断時点で既に分離状態の事例	1 件
現在対応について検討・調整中の事例	0 件

② ①で分離を行った場合の対応内容	
契約による介護保険サービスの利用	0 件
老人福祉法に基づくやむを得ない事由による措置	1 件
緊急一時保護	2 件
医療機関への一時入院	1 件
その他	0 件

③ ①で分離をしていない場合の対応状況（複数回答）	
経過観察（見守り）	2 件
養護者に対する助言・指導	4 件
新規介護サービス利用・ケアプランの見直し等	1 件
成年後見制度利用開始又は手続き中（再掲）	0 件
日常生活自立支援事業利用開始又は手続き中（再掲）	0 件

7 令和8年3月末日現在の状況

対応状況の種類	
対応継続	1 件
終結	10 件

○養介護施設従事者等による高齢者虐待

区分	
通報件数	2 件
認定件数	0 件
被虐待者数	0 人
虐待者数	0 人

内訳

(1) 被虐待者	①性別	男	0人
		女	0人
	②年齢階級	60歳代以下	0人
		70歳代	0人
		80歳代	0人
		90歳代	0人
(2) 虐待者 (従事者)	①施設の種別	特別養護老人ホーム	0人
		介護老人保健施設	0人
		有料老人ホーム	0人
		認知症グループホーム	0人
		通所施設	0人
		居宅サービス	0人
	②従事者の職種	介護職員	0人
		介護支援専門員等	0人
		管理職	0人
(3) 虐待の種別 (重複有)	身体的虐待		0件
	介護・世話の放棄・放任		0件
	心理的虐待		0件
	性的虐待		0件
	経済的虐待		0件

説明・報告事項（３）

令和８年度 高齢者福祉分科会 スケジュール（予定）

月	開催日	内 容	備考
４月			
５月			
６月			
７月	第１回 (７月１６日)	令和７年度実績報告 第１０期介護保険事業計画策定に向けた国の考え方の報告など	
８月			
９月			
１０月	第２回 (１０月中旬)	新計画案審議	
１１月	第３回 (１１月上旬)	新計画案審議	
１２月			
１月	第４回 (１月下旬)	令和８年度進捗報告 新計画案最終審議 (第１号被保険者介護保険料見込み)	
２月			
３月			

説明・報告事項（４）

第10期介護保険事業計画策定に向けた国の考え方
(全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議資料から抜粋)

基本的な考え方

複合ニーズへの対応と担い手の減少及び地域の実情に応じたきめ細かな対応

2040年に向け、医療・介護の複合ニーズを抱える85歳以上人口や認知症・独居高齢者が増加する一方、生産年齢人口は減少していく。人口減少のスピードは地域ごとに異なるため、各自治体の実情に応じたきめ細かな対応が必要である。

主な事項

1. 介護サービス基盤の計画的な整備

①2040年度を見据えた中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込みを適切に捉えた推計を実施し、将来的なサービス提供体制の在り方を検討

②中山間・人口減少地域などの特性を考慮し、関係者の意見を聞きながら、必要な対応（人材確保や生産性向上等の施策、特例介護サービスの新たな類型活用等）について議論

2. 地域包括ケアシステムの深化

①総合事業のサービス・活動の充実

多様な主体とのつながりづくりへの支援をさらに強化するとともに、サービスの質向上を図るための分析・評価等を推進

②頼れる身寄りがいない高齢者等への対応

単身高齢者等の生活ニーズを地域全体の課題として捉え、関係者を含めた協議の場を通じて、切れ目のない支援が提供される地域づくりを推進

③認知症施策の推進

認知症基本法および認知症施策推進基本計画を踏まえた取組の推進

3. 介護人材確保と職場環境改善（生産性向上・経営改善支援等）

①都道府県が主体となって「介護人材確保に関するプラットフォーム」を構築し、地域協働で課題解決に向けた実践的な取組みを推進

②ICT等のテクノロジーのさらなる活用による生産性向上や、協働化・大規模化の推進等による経営基盤の強化を推進

説明・報告事項（６）

その他

介護保険地域分析に係る基礎分析資料(保険者個票)

保険者名：七尾市

本シートについて

高齢化の状況や地理的条件等といった様々な要因によって介護需要は地域ごとに異なる中、各保険者は2040年を見据え、要介護認定率や一人あたり介護給付費、施設サービスと居宅サービスの割合といった各種データ等に基づいて地域差を確認の上、保険者として目指す方向性に沿った状況となっているかどうかを不断に検証し、地域実情に合わせた地域包括ケアシステムをより一層深化・推進していくことが求められています。

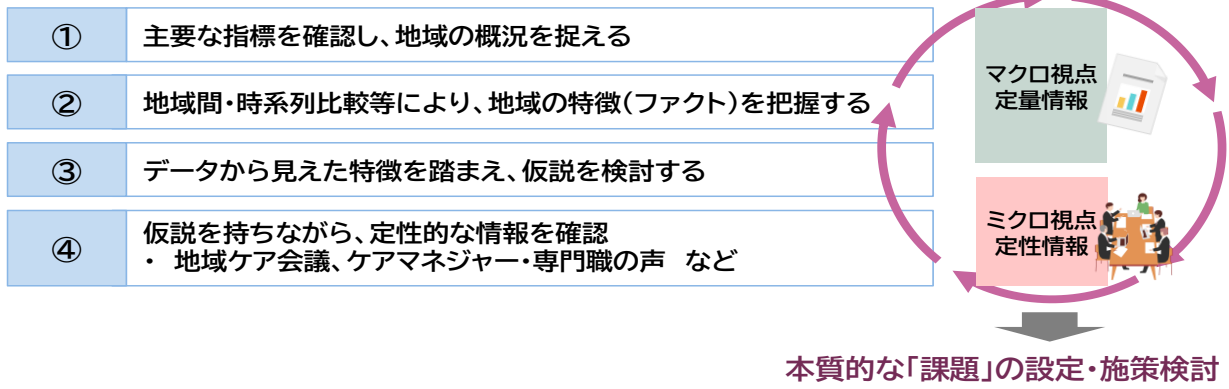
一方で、高齢者福祉・介護保険に関するデータの種類の多く、地域差の確認に必要なデータを探し出すには時間・労力が必要となるため、平常業務の多忙さを理由に十分な地域分析を実施できていない保険者があるほか、データの解釈にはノウハウが求められることから、把握した地域の特徴や課題を施策検討に結び付けられていない保険者もあり、地域分析の取組は保険者間で格差が生じています。

本資料では、数多くの介護保険関連データの中から基本的かつ重要な指標を選定し、全国や県と比較可能な形に整理しています。前半は「人口・保険料」、「認定」、「サービス利用」の3つの視点から地域概況を把握していただくパートで、後半は参考編として給付費に特徴の見られたサービスの要因分析の際に活用いただけるデータを掲載しています。ただし、人口規模の小さい保険者においては、主に後半に掲載している要介護度別のデータはサンプルが少なく、全国や県との単純比較が適さない場合があるため注意が必要です。

データは例え同じ数値であっても、それがどのような地域課題を示したものと解すべきか、足元の地域の実情等により多種多様と考えられます。そのため、各保険者は検討すべき課題や論点の整理を行い、地域ケア会議や介護サービス事業者連絡会等を活用し、介護現場や地域に知見のある関係者や専門職・有識者等により数値を基に議論し、データを解釈していくことが必要となります。

地域の特徴・課題や検証すべき論点の整理を行う際に、厚生労働省「介護保険事業(支援)計画策定のための地域包括ケア「見える化」システム等を活用した地域分析の手引き」とともに、本シートを適宜御活用いただきますようお願いいたします。

基礎分析資料の活用方法



七尾市の特徴

【人口・世帯・保険料】

- ・2020年から2040年において、介護需要が特に増加する85歳以上人口は、2040年に最も多くなる見込みです。

【認定】

- ・性年齢調整済み重度認定率は、県と比べて、やや高い水準です。
- ・新規認定者の平均要介護度は、県と比べて、やや高い水準です。

【サービス利用】

- ・性年齢調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額、施設サービスでやや高い水準です。
- ・性年齢調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額、県と比べて、通所リハビリテーションでやや高いです。訪問介護、訪問看護、福祉用具貸与で特に低いです。

※コメント（特に高い/やや高い/特に低い/やや低い）は、全保険者の平均値、石川県の値をもとにした基準値を設定し、基準値からの偏差に応じて表記しています。

①人口・世帯等の概況

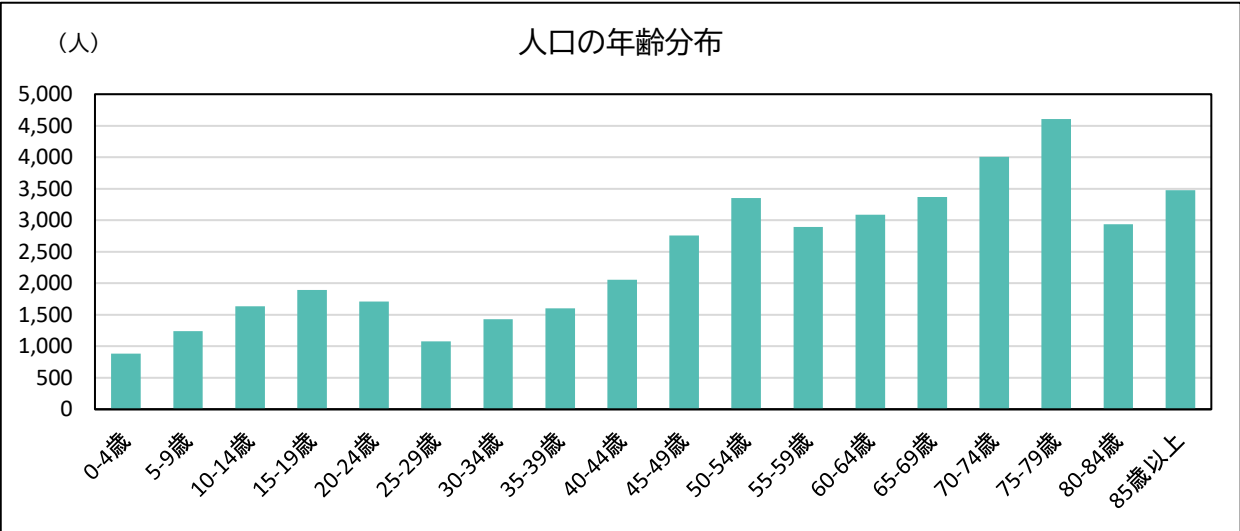
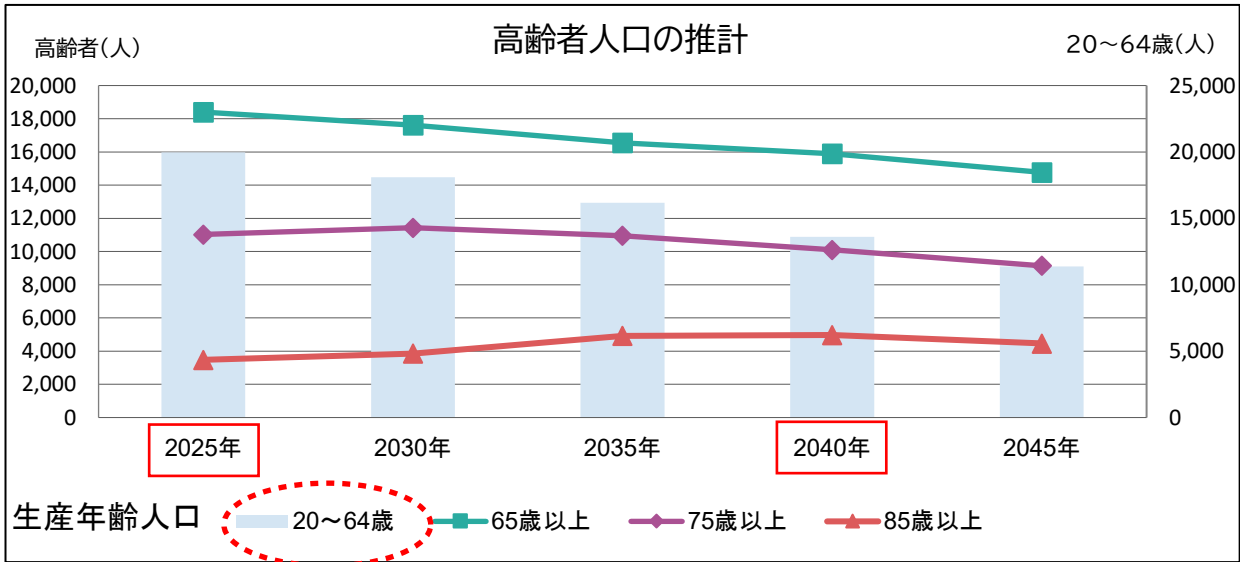
■データの見方

- ・将来の人口構成の変化を見て、介護需要がピークを迎えるタイミングを確認してください。
- ・第1号保険料とそれに影響を与える後期高齢者の割合、世帯状況、所得段階、地域区分等を確認してください。

①-1 年齢階級別人口の推移(人)

	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
20～64歳	19,961	18,099	16,176	13,598	11,390
65歳以上	18,401	17,616	16,554	15,898	14,769
75歳以上	11,023	11,435	10,958	10,099	9,141
85歳以上	3,477	3,851	4,919	4,974	4,460

出典：「石川県の年齢別推計人口（2025年10月1日）」に対して、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2023年）」における性別・年齢5歳階級別の変化率を乗ずることにより算出



出典：石川県「石川県の年齢別推計人口（2025年10月1日時点）」

図：高齢者人口の推計

2040年には、「85歳以上の高齢者人口」がピークを迎える一方で生産年齢人口が2025年と比べ約37.5%減少する。
 （16,000人から10,000人へ）

①-2 高齢者の年齢構成

	七尾市	全国	石川県	全国との差	石川県との差
65歳以上(高齢化率)	38.5%	28.0%	29.5%	+10.5	+9.0
高齢者のうち65～74歳の割合	48.5%	48.4%	49.0%	+0.1	-0.5
高齢者のうち75歳以上の割合	51.5%	51.6%	51.0%	-0.1	+0.5

出典：総務省「国勢調査」（2020年）

①-3 高齢者世帯(一般世帯総数に占める割合)

	七尾市	全国	石川県	全国との差	石川県との差
高齢者単身世帯の割合	14.5%	12.1%	11.1%	+2.4	+3.4
高齢夫婦世帯の割合	13.7%	10.5%	11.1%	+3.2	+2.6

出典：総務省「国勢調査」（2020年）

①-4 保険料基準額(円) ※準備基金取崩前

	七尾市	石川県	石川県との差
保険料基準額	7,116	6,614	+502.2

出典：第9期計画における保険料推計データ（地域包括ケア「見える化」システム）

①-5 所得段階別第1号被保険者割合

	七尾市	全国	石川県	全国との差	石川県との差
第1段階	9.8%	16.6%	10.9%	-6.8	-1.2
第2～4段階	28.4%	28.0%	27.2%	+0.3	+1.2
第5段階以上	61.8%	55.4%	61.9%	+6.5	-0.1

出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（2023年）

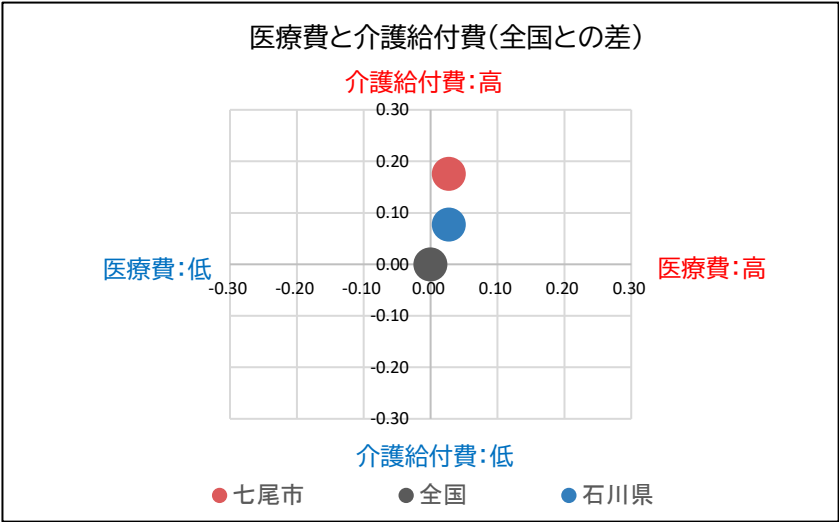
①-6 医療費・介護給付費(円)

	七尾市	全国	石川県	全国との差	石川県との差
医療費(後期高齢者1人あたり年額)	946,644	921,610	946,903	+25,034	-259
介護給付費(高齢者1人あたり年額)	291,792	248,184	267,336	+43,608	+24,456

注）介護費は第1号被保険者1人あたり給付月額（調整済み）、以下のグラフは全国との差（全国を1とした場合の差を表す）

出典：医療費 石川県後期高齢者医療広域連合作成資料（2025年）

出典：介護給付費 「介護保険総合データベース」及び総務省「住民基本台帳人口・世帯数」（2023年）



図：①－6 医療費・介護給付費

石川県との差において、医療費「▲259円」であるが介護給付費は「+24,456円」である。七尾市は「介護資源（サービス事業所数）が多く、何かしらの介護サービスを利用する機会が多い」または、「給付費が高額となる施設サービスの利用が多い」ことが推測される。

②認定

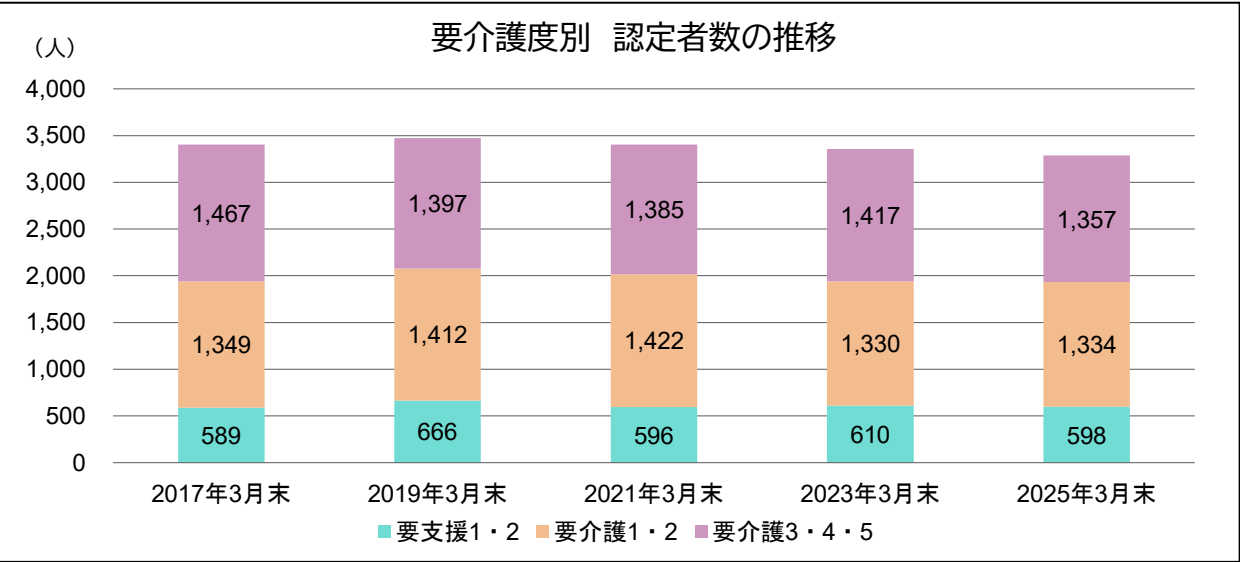
■データの見方

- ・認定者数の推移について、要介護度別の大まかな傾向を確認してください。
- ・性年齢調整済み認定率について、全国や県と比較し、特徴を確認してください。
- ・新規認定者について、どのような要介護度・年齢が多いかを確認してください。

②-1 認定者数の推移(人) ※第1号被保険者数の値

	2017年3月末	2019年3月末	2021年3月末	2023年3月末	2025年3月末
要支援1	261	253	225	226	243
要支援2	328	413	371	384	355
要介護1	707	756	769	668	689
要介護2	642	656	653	662	645
要介護3	482	454	460	521	503
要介護4	560	533	536	526	530
要介護5	425	410	389	370	324
合計認定者数	3,405	3,475	3,403	3,357	3,289

出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（2025年は「介護保険事業状況報告」月報）



②-2 【性年齢調整済み】認定率

	七尾市	全国	石川県	全国との差	石川県との差
合計調整済み認定率	17.2%	19.7%	18.6%	-2.5	-1.4
軽度計	10.1%	13.2%	12.5%	-3.1	-2.4
重度計	7.1%	6.6%	6.2%	0.5	0.9

厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報（2024年）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

②-3 新規認定者の平均要介護度

	七尾市	全国	石川県	全国との差	石川県との差
新規認定者の平均要介護度	1.6	1.4	1.3	+0.2	+0.3

出典：厚生労働省「介護保険総合データベース」（2024年）

②-4 新規認定者の平均年齢

	七尾市	全国	石川県	全国との差	石川県との差
新規認定者の平均年齢	83.1	81.8	82.4	+1.3	+0.7

出典：厚生労働省「介護保険総合データベース」（2024年）

③サービス利用

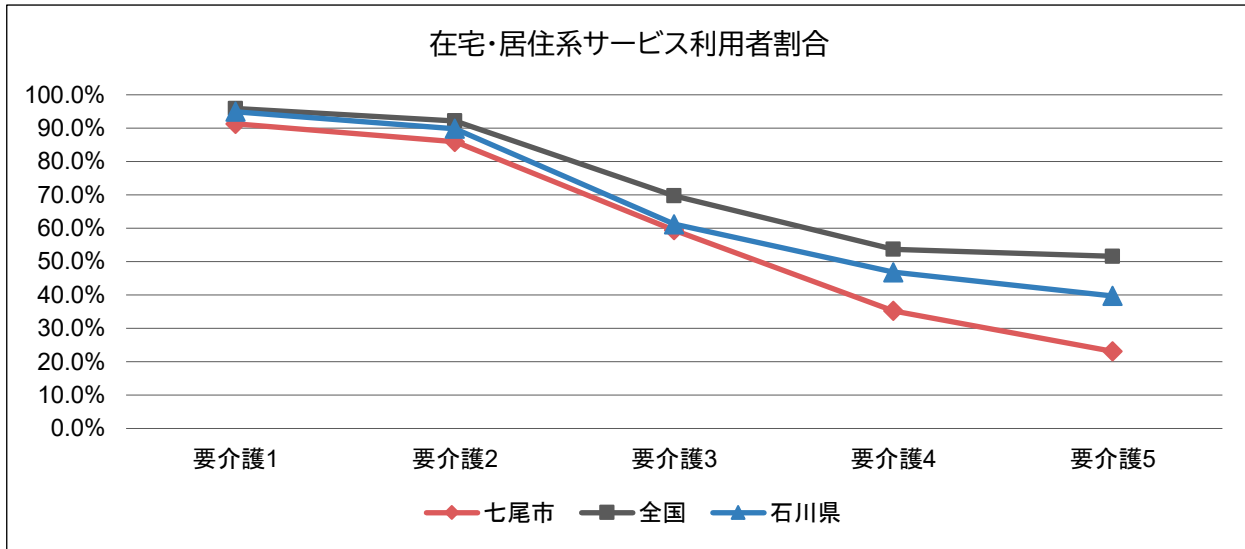
■データの見方

・在宅・居住系サービス受給者割合を見ることで、在宅生活者の割合を大まかに推測することができます。
・ただし、住宅型有料老人ホーム・サ高住の入居者も含まれるため、解釈には注意が必要です。
・「性年齢調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額」を全国や県と比較し、施設・在宅サービスの給付バランスやサービス種類ごとの給付傾向を確認しましょう。
・全国や県と差があるサービスについては、必要に応じて「参考編」掲載の「利用率」や「受給者1人あたり給付月額」を確認してみましょう。

③-1 在宅・居住系サービス利用者割合

	七尾市	全国	石川県	全国との差	石川県との差
要介護1	91.3%	95.9%	94.9%	-4.6	-3.6
要介護2	85.9%	92.2%	89.8%	-6.3	-3.9
要介護3	59.4%	69.7%	61.2%	-10.3	-1.8
要介護4	35.2%	53.7%	46.8%	-18.5	-11.6
要介護5	23.1%	51.6%	39.7%	-28.5	-16.6

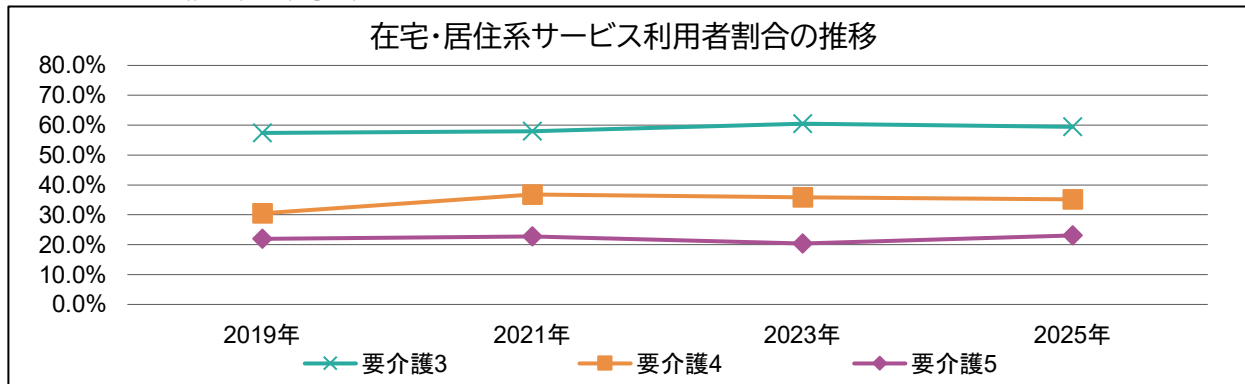
出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報（2025年）



経年変化(在宅・居住系サービス利用者割合)

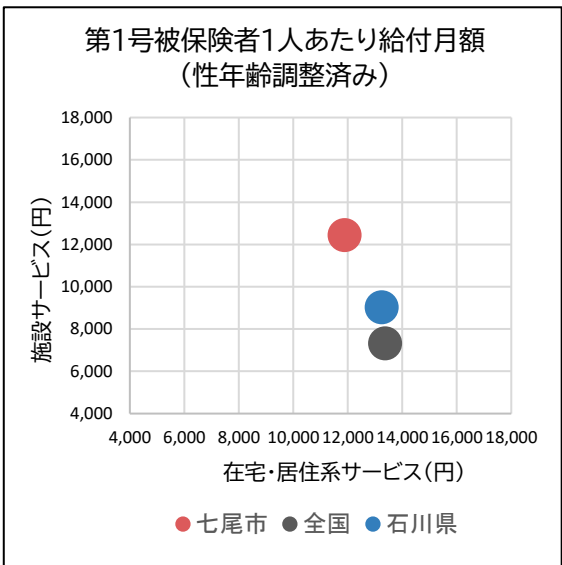
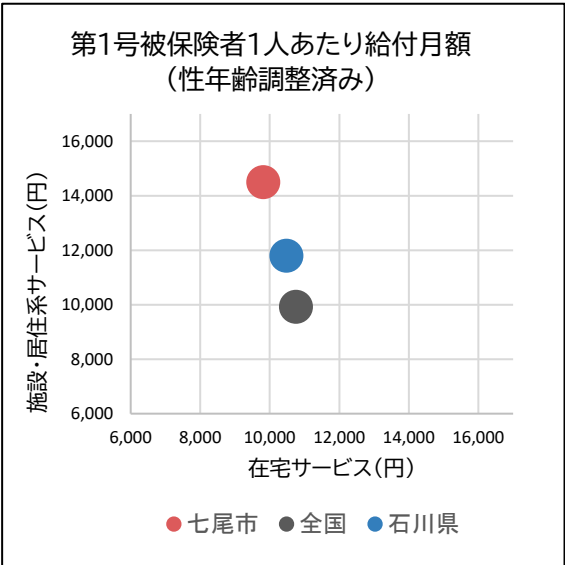
	2019年	2021年	2023年	2025年	変化(2019→2025)
要介護1	94.1%	92.8%	91.5%	91.3%	-2.8
要介護2	88.1%	87.1%	85.5%	85.9%	-2.2
要介護3	57.4%	58.0%	60.5%	59.4%	+2.0
要介護4	30.5%	36.8%	35.9%	35.2%	+4.7
要介護5	22.0%	22.7%	20.4%	23.1%	+1.1

出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報



③-2【性年齢調整済み】第1号被保険者1人あたり給付月額(円)

	七尾市	全国	石川県	全国比(%)	石川県比(%)
在宅サービス	9,816	10,755	10,474	-8.7	-6.3
居住系サービス	2,057	2,609	2,771	-21.2	-25.8
施設サービス	12,442	7,318	9,033	+70.0	+37.7



【性年齢調整済み】第1号被保険者1人あたり給付月額 主要サービス別(円)

	七尾市	全国	石川県	全国比(%)	石川県比(%)
介護老人福祉施設	5,776	3,797	4,228	+52.1	+36.6
地域密着型介護老人福祉施設	325	447	892	-27.3	-63.6
介護老人保健施設	4,507	2,636	3,063	+71.0	+47.1
訪問介護	991	1,767	1,745	-43.9	-43.2
訪問看護	276	568	409	-51.4	-32.5
通所介護	2,390	2,543	2,716	-6.0	-12.0
地域密着型通所介護	237	808	587	-70.7	-59.6
通所リハビリテーション	1,733	949	1,003	+82.6	+72.8
短期入所生活介護	811	861	951	-5.8	-14.7
福祉用具貸与	521	694	558	-24.9	-6.6

出典：「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」（2023年）

図：③-1 在宅・居住系サービス利用者割合、経年変化
③-2 第1号被保険者1人あたり給付月額

施設入所が可能となる要介護3以上では、在宅サービスの利用率が大きく低下することから、要介護3の認定を持つ被保険者は、施設サービスを選択する傾向がある。

図：第1号被保険者1人当たり給付月額においても、全国及び石川県と比較した場合、施設サービスの割合が高いことがわかる。

第 1 0 期介護保険事業計画策定に向けたサービス事業者アンケートの概要

1 目的

介護サービスを提供する事業所や利用者の介護計画（ケアプラン）を作成する介護支援専門員を対象に、利用者のサービス利用の動向や介護人材不足の状況、今後の事業所者の事業展開の意向などを把握する。

2 アンケートの対象者

七尾市内に事業所の拠点を置き、介護サービスを提供する居宅介護支援事業所（ケアプランの作成とサービス利用の調整を行う）、サービス事業所（デイサービス、施設入所など）

3 アンケートの設問内容

(1) 居宅介護支援事業所

- ・ケアマネジャーの業務負担や人員不足の現状について
- ・普段の介護サービス調整を行うなかで、不足する介護サービスについて
- ・6つの圏域単位で見る不足する介護サービスについて
- ・介護人材確保を進めるうえで、事業所が行政に期待することについて など

(2) サービス事業所（居宅介護支援事業所以外）

- ・現在提供する介護サービスを今後も安定的に提供するうえで、必要な取組について
- ・事業所運営で困難と感じていること（課題）について
- ・事業所が取り組む介護人材確保（採用や離職防止）について
- ・介護人材確保を進めるうえで、事業所が行政に期待することについて など

4 調査方法と調査期間

(調査方法)

事業所あてに調査票を送付（電子メールによる送信、回収）

(調査期間)

令和 8 年 6 月 3 日～ 7 月 4 日（終了）

(回収率)

種別	案内件数	回答件数	回答率
居宅介護支援事業所	1 1 事業所	9 事業所	8 1 . 8 %
サービス事業所	6 2 事業所	4 3 事業所	6 9 . 3 %

第10期介護保険事業（支援）計画策定に向けた 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の概要

1 目 的

高齢者の日常生活の状況や生活上の課題、リスクを的確に把握するための調査を行い、地域が抱える課題やリスクを抽出し、介護予防事業をはじめとする各種事業を検討し、第10期七尾市介護保険事業計画・七尾市老人福祉計画の策定に反映することを目的とする。

2 調査対象者及び回収率

65歳以上で要介護1～5の認定を受けていない被保険者から地区別・年齢別・性別等を考慮し無作為抽出した5,000人を対象とした（※年齢は令和7年12月データ抽出日現在）。このうち、調査票の返信があったのは3,160人で回収率は63.2%である。

3 調査内容

- ①家族や生活状況について
- ②からだを動かすことについて
- ③食べることについて
- ④毎日の生活について
- ⑤地域での活動について
- ⑥助け合いについて
- ⑦健康について
- ⑧認知症に関することについて
- ⑨人生会議に関することについて

4 調査方法 郵送による配布にて調査を実施。

5 回答方法

- ①調査票に直接記入して回答（同封の返信用封筒により返送）
- ②電子申請による回答
- ①②のいずれか

6 調査期間

令和8年1月20日（火）～令和8年2月27日（金）

- | | |
|-----------|-----------------------|
| （1）対象者の抽出 | 令和7年12月1日（月） |
| （2）配布（郵送） | 令和8年1月20日（火） |
| （3）回収 | 令和8年1月20日（火）～2月27日（金） |
| （4）集計・分析 | 令和8年3月2日（月）～ |

7 評価分析委託先 一般社団法人日本老年学的評価研究機構

第10期介護保険事業計画策定に向けた「在宅介護実態調査」の概要

1 目 的

「地域包括ケアシステムの構築」という観点に加え、「介護離職を無くしていくためにはどのようなサービスが必要か」といった観点を盛り込むため、「高齢者の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討し、第10期介護保険事業計画・老人福祉計画の策定に反映することを目的とする。

2 内 容

(1) 調査対象者

在宅で要支援・要介護認定を受けている方およびその家族

(2) 調査期間

令和7年12月16日～令和8年5月31日

(3) 調査方法

厚生労働省より示された「在宅介護実態調査実施のための手引き」に基づき、七尾市職員調査員が要介護認定訪問調査時、調査員による記入、および主介護者が記入

(4) 主な設問

家族介護の状況、介護サービス利用状況、介護者の勤務形態等

(5) 調査件数

180件

【別紙】補足資料
基本施策・事業内容に係る主な取組みの現状と課題、８年度取組み

	基本施策・事業内容	現状と取組み・課題	８年度取組み
第１節	自立支援・介護予防の推進		
3ページ	1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進		
	(1) フレイル予防の推進		
	②ポピュレーションアプローチ（集団への介入）		
	ア．生活習慣病の予防とフレイルの早期発見・早期対応	石川県理学療法士会へ委託し、専門的な知見に基づいた指導を実施 健康教育・健康相談（健康アップ講座） ・矢田郷、西湊地区 1会場につき2回（延べ人数64人）	参加者の状態変化やフレイルリスクを把握するため、初回および最終回にフレイル質問票を用いたフレイルチェックを実施。 その後の追跡調査や医療機関への受診勧奨、専門職による個別支援（ハイリスクアプローチ）へと繋げる体制が十分に機能していないことが現状の課題。
	イ．住民の主体的活動支援	・和倉、東湊地区 1会場につき5回（延べ人数207人）	健康アップ講座 ・高階、中島、和倉、東湊地区 住民の主体的活動支援 ・御祓、矢田郷地区
			今年度の特徴的な取組みとして、東湊地区の会場には「被災者支援」事業で、歯科医師または歯科衛生士が派遣され「お口の健康」をテーマとした実践的な指導とケアを実施。 課題となっているハイリスクアプローチを強化するため、「フレイルリスク該当者（フレイル質問票により抽出）」および「高血圧Ⅱ度以上の者」に対する個別支援を実施する。具体的には、健康推進課の保健師が実施会場へ同行し、生活習慣の聞き取りや適切な医療機関への受診勧奨等を行うことで、対象者の重症化予防を図る。

令和8年度 七尾市高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

自分もご近所さんもイキイキ！元気に！

健康講話（健康アップ講座）

参加無料
申込不要

参加お待ちしております！
開催日時・会場

第1回 10月2日（金）
第2回 12月4日（金）
10:00 ▶ 11:30
会場 和倉地区コミュニティセンター

内容

✓【フレイルチェック】
どんな内容をチェックするのか、自分で計測しながら学びましょう！

✓【健康講話】
フレイル予防、介護予防や生活習慣病など健康に関わることを学びます。

✓【体操】
身体をイキイキ元気にする体操を行います。身体を動かしながら覚えましょう！

お問い合わせ
七尾市健康福祉部高齢者支援課 地域包括グループ
☎ 0767-53-8463 ✉ kourei@city.nanao.lg.jp

令和8年度 七尾市高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

自分もご近所さんもイキイキ！元気に！

笑顔で健康いきいき教室（健康アップ講座）

参加無料
申込不要

参加お待ちしております！
開催日時・会場

第1回 8月21日（金） フレイル予防/体操
第2回 9月18日（金） もの忘れ・閉じこもり予防/体操
第3回 10月16日（金） 食事・栄養/体操
第4回 11月13日（金） お口の健康
第1・2回 14:00 ▶ 15:30 第3回 14:00 ▶ 16:00
会場 東湊地区コミュニティセンター

内容

✓【フレイルチェック】
どんな内容をチェックするのか、自分で計測しながら学びましょう！

✓【健康講話】
フレイル予防、介護予防や生活習慣病など健康に関わることを学びます。

✓【体操】
身体をイキイキ元気にする体操を行います。身体を動かしながら覚えましょう！

お問い合わせ
東湊地域づくり協議会
☎ 0767-52-5319 ✉ higashiminato@herb.ocn.ne.jp

令和8年度 七尾市高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

自分もご近所さんもイキイキ！元気に！

目指せ!! 達者なやたごう民 開催のお知らせ

参加無料
申込不要

参加お待ちしております！
開催内容予定

第1回 7月16日（木） フレイルと介護予防 / 感染対策
第2回 8月20日（木） 転倒予防 / 生活習慣病予防
第3回 9月17日（木） 食事・栄養 / 口腔機能向上
第4回 10月15日（木） もの忘れ・閉じこもり・うつ
第5回 11月19日（木） タウンミーティング / シルリハ体操
13:30 ▶ 15:00
会場 矢田郷地区コミュニティセンター 大会議室（2階）

今までの地域での活動をよりよくするために！

✓【フレイルチェック】
どんな内容をチェックするのか、自分で計測しながら学びましょう！

✓【健康講話】
フレイル予防、介護予防や生活習慣病など健康に関わることを学びます。

✓【体操】
身体をイキイキ元気にする体操を行います。身体を動かしながら覚えましょう！

お問い合わせ
七尾市健康福祉部高齢者支援課 地域包括グループ ☎ 0767-53-8463
矢田郷地区まちづくり協議会 ☎ 0767-52-5240

令和8年度 七尾市高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

自分もご近所さんもイキイキ！元気に！

「地域の担い手」活動支援

住民の主体的活動支援事業 開催のお知らせ

参加無料
申込不要

参加お待ちしております！
開催内容予定

第1回 6月26日（金） フレイルと介護予防 / 感染対策
第2回 7月24日（金） 転倒予防 / 生活習慣病予防
第3回 1月8日（金） 食事・栄養 / 口腔機能向上
第4回 1月22日（金） もの忘れ・閉じこもり・うつ
第5回 2月12日（金） タウンミーティング / シルリハ体操
13:30 ▶ 15:00
会場 御祓地区コミュニティセンター

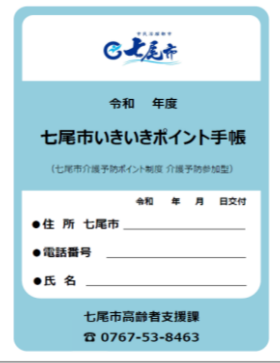
今までの地域での活動をよりよくするために！

✓【フレイルチェック】
どんな内容をチェックするのか、自分で計測しながら学びましょう！

✓【健康講話】
フレイル予防、介護予防や生活習慣病など健康に関わることを学びます。

✓【体操】
身体をイキイキ元気にする体操を行います。身体を動かしながら覚えましょう！

お問い合わせ
七尾市健康福祉部高齢者支援課 地域包括グループ ☎ 0767-53-8463
✉ kourei@city.nanao.lg.jp

	基本施策・事業内容	現状と取組み・課題		8年度取組み
～ 4ページ	3 介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の推進 （2）一般介護予防事業の推進			
	②介護予防普及啓発事業 通いの場の参加率の増加	（介護予防グループデイ、100歳体操教室、よりあいの場等の）参加人数/65歳以上の人口×100 1,592人/18,492人×100＝ 8.6%	参加率そのものは増加傾向。 通いの場に参加していない方、特に家に閉じこもりがちな方や、男性高齢者など、社会参加のきっかけを掴みにくい層へどのようにアプローチし、参加に結びつけるかが課題。	介護予防グループデイでは、男性が参加しやすい「健康麻雀」2グループが立ち上がり、体操を含む交流活動による閉じこもり防止に繋げる。 新たに立ち上がった通いの場のグループに対し、介護予防講座の受講を推奨し、参加者自身の主体的な健康・予防意識の向上を図る。
	③地域介護予防活動支援事業 ア. 通いの場の数	169団体		
	イ. 介護予防ポイント制度の実施	令和5年度開始。登録者数が2,125人で参加率 11.5%	  	
第6節 認知症施策の推進				
19ページ	1 認知症の支援体制の充実 （1）相談・支援体制の充実			
	②ほっとけんステーションの設置と周知	薬局、歯科医院、グループホーム等に設置している。認知症が疑われる段階や受診を迷う段階で相談でき、適切な支援機関につなぐ役割を担っている。訪問看護ステーション5か所、新規追加 66か所設置	身近な場所に設置されているものの、「そこで認知症の相談ができること」や「ほっとけんステーション」という名称自体が、地域住民に十分に浸透していない可能性がある。 事業の効果を検証し、次なる施策につなげるため、ステーションからの定期的な活動報告や、連携事例の共有体制が必要。	今年度は、隔年で開催している登録機関向けの「フォローアップ研修」を実施。研修を通じて、相談対応の振り返りや関係機関への円滑な「つなぎ方」を再確認し、ステーションの対応力向上と連携強化を図る。 
	2 認知症への理解の促進及び見守り体制の構築 （1）認知症への理解の促進			
	①認知症サポーター養成事業	認知症の人や家族を地域で見守る「認知症サポーター」を養成するため、スーパーや小学校、高校、民生委員、また、新たな対象としてシルバー人材センターの会員にも受講を呼び掛け、地域における実践的な見守り体制の強化を図った。 受講者数：12団体、270人	震災以降、受講者数が減少傾向。	広報での公募に加え、地域づくり協議会や介護保険事業者連絡会をはじめとする、地域の見守りの目となる各種関係団体に対しても直接周知を行い、受講者の掘り起こしを図る。また、万行仮設住宅および小島第一仮設住宅において講座を実施する予定。